

2008年7月28日

2008年度第1四半期業績概要

常務取締役 武田雅亮



1

各セグメントで前年比増益基調

- 民生・・・構造改革効果もあり営業利益黒字へ
- エンタテインメント・産業・・・減収ながら前年比利益改善
- デバイス・・・事業譲渡により前年の赤字を一掃

2

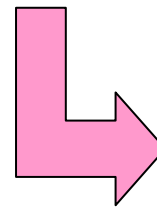
構造改革は継続して実施

- 記録メディア事業分社化へ
- ディスプレイ事業改革は予定通り進行中～国内・欧州
- 再建途上のオーディオ事業が課題

2008年度第1四半期業績概要

連結	(億円)	実績	前年同期	前年比/差
	売上高	1,327	1,590	83%
	営業利益	▲ 13	▲ 63	50
	経常利益	▲ 24	▲ 77	53
	純利益	▲ 69	▲ 130	61

<特別損益の内訳>



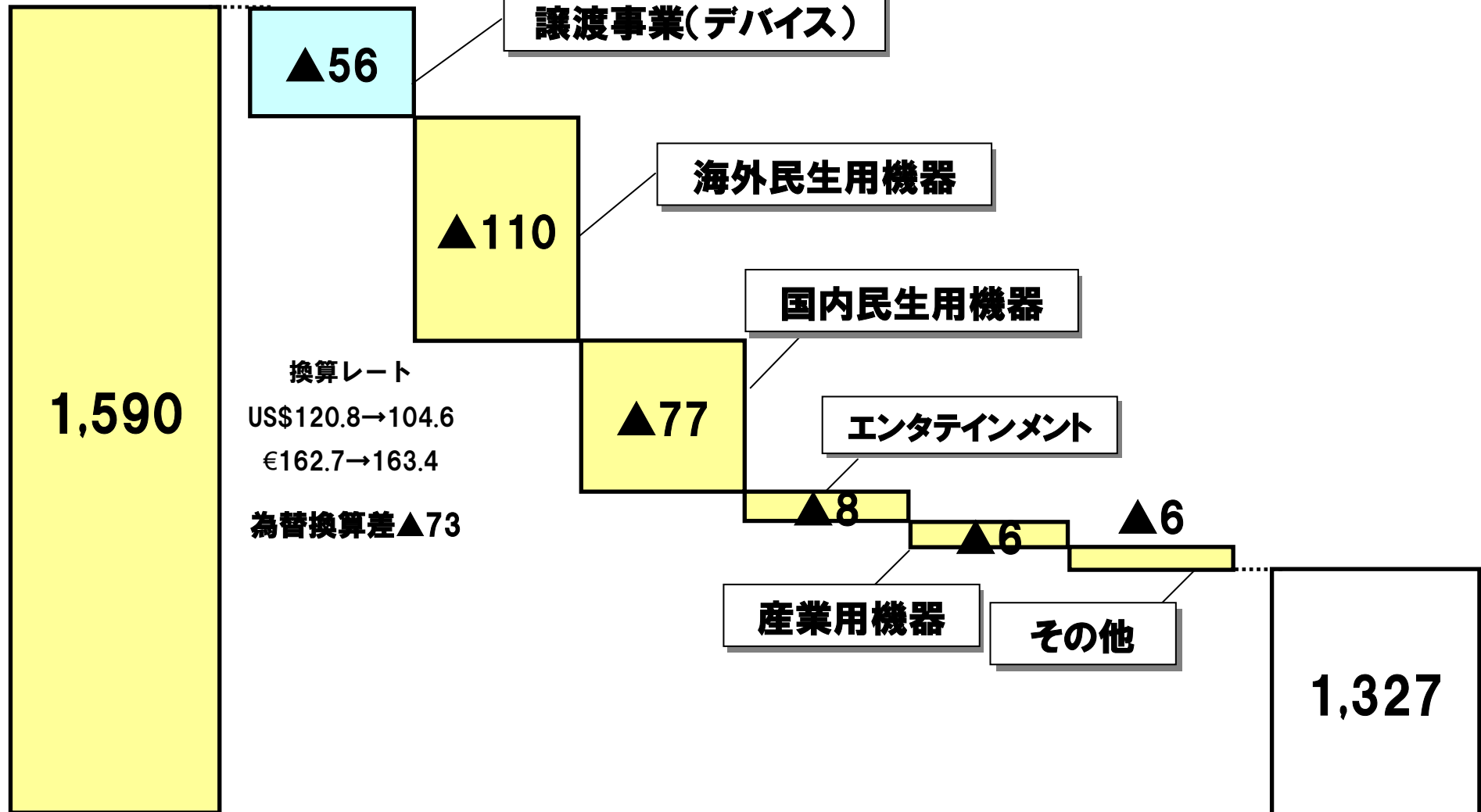
(億円)	実績
記録メディア事業構造改革	▲ 14
ディスプレイ事業構造改革	▲ 6
棚卸資産評価減(低価法)・他	▲ 17
特別損益計	▲ 37

売上(前年差)

07年度第1四半期
売上 1,590億円

前年差 ▲263億円

08年度第1四半期
売上 1,327億円

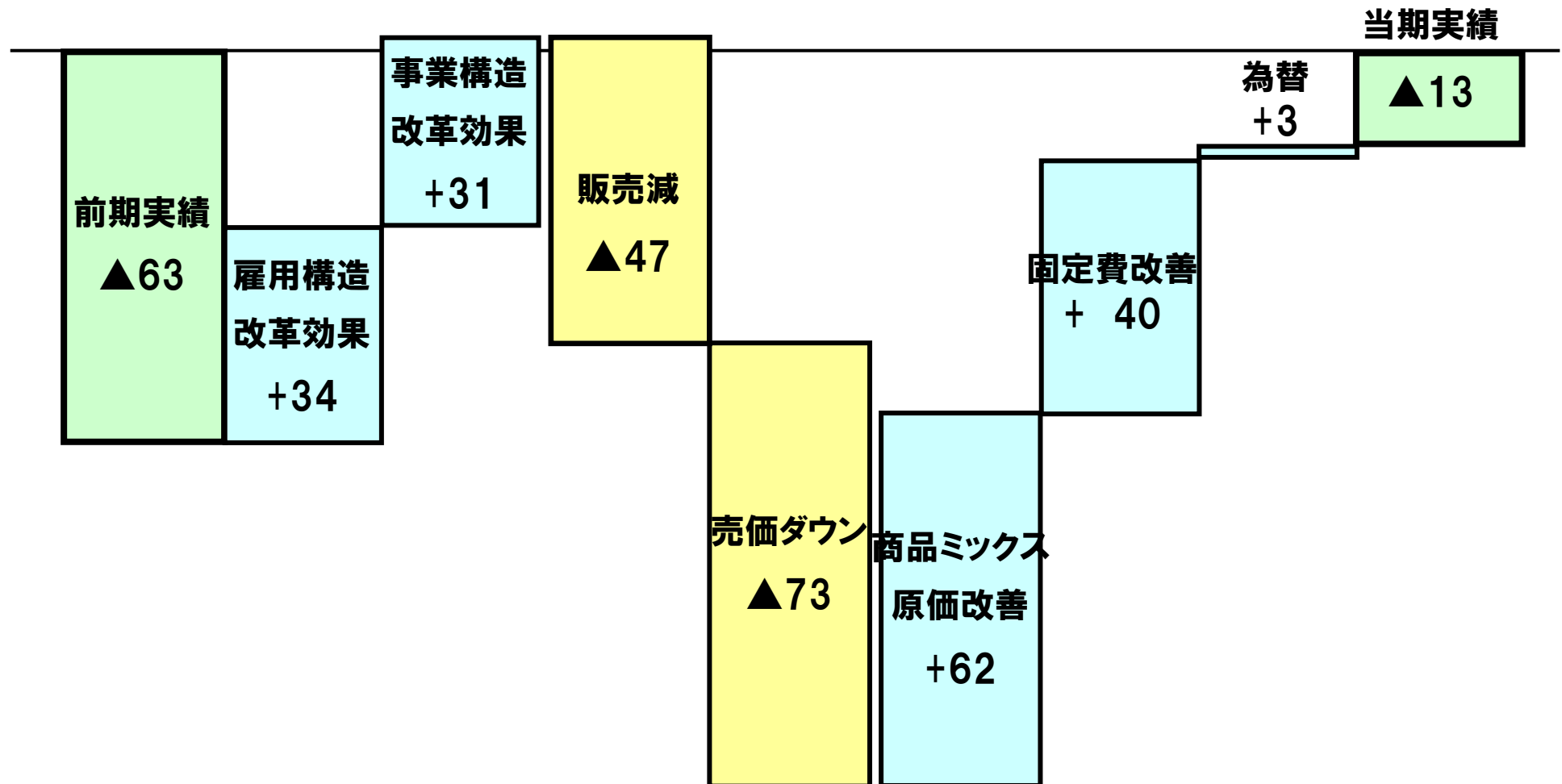


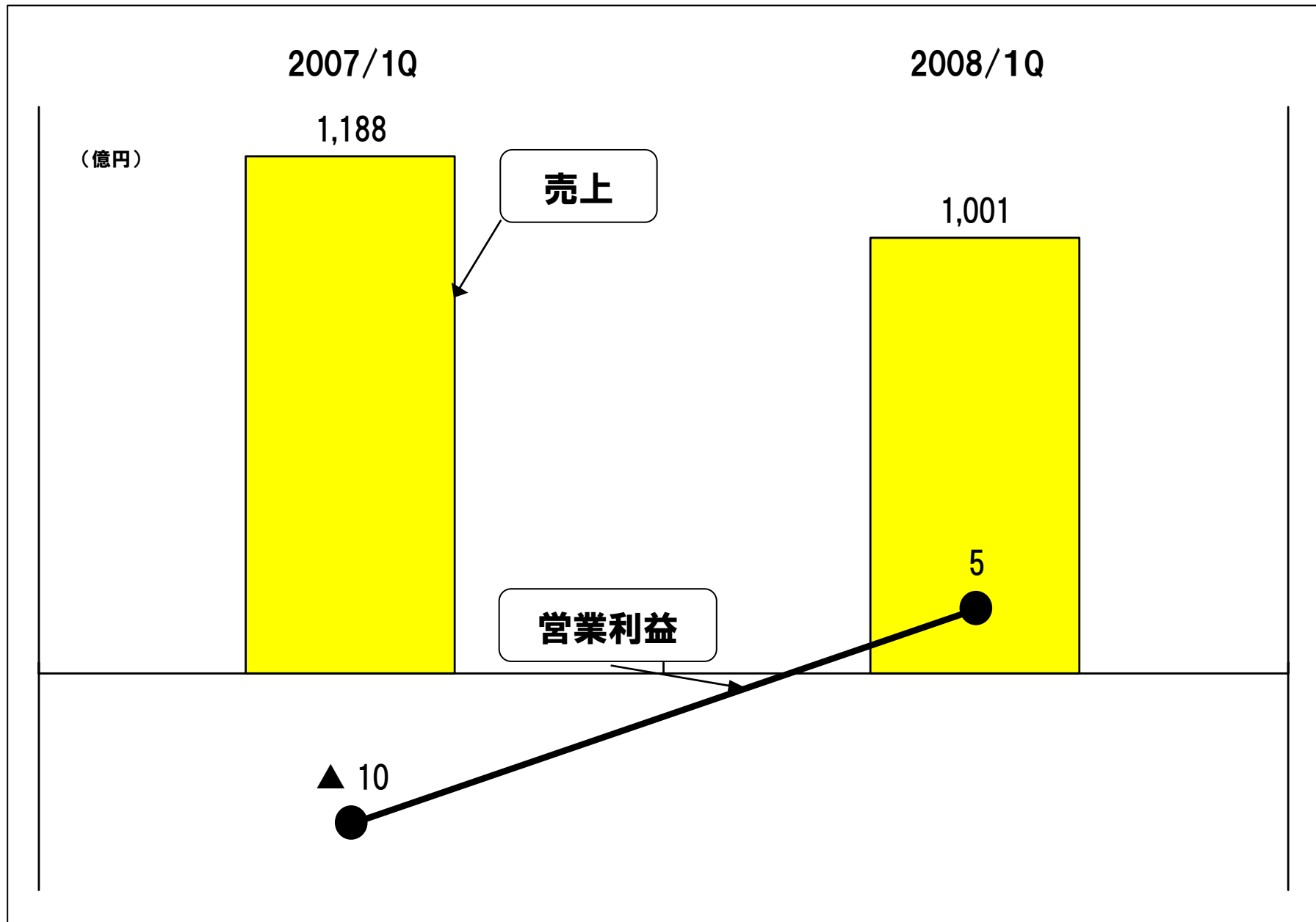
営業利益(前年差)

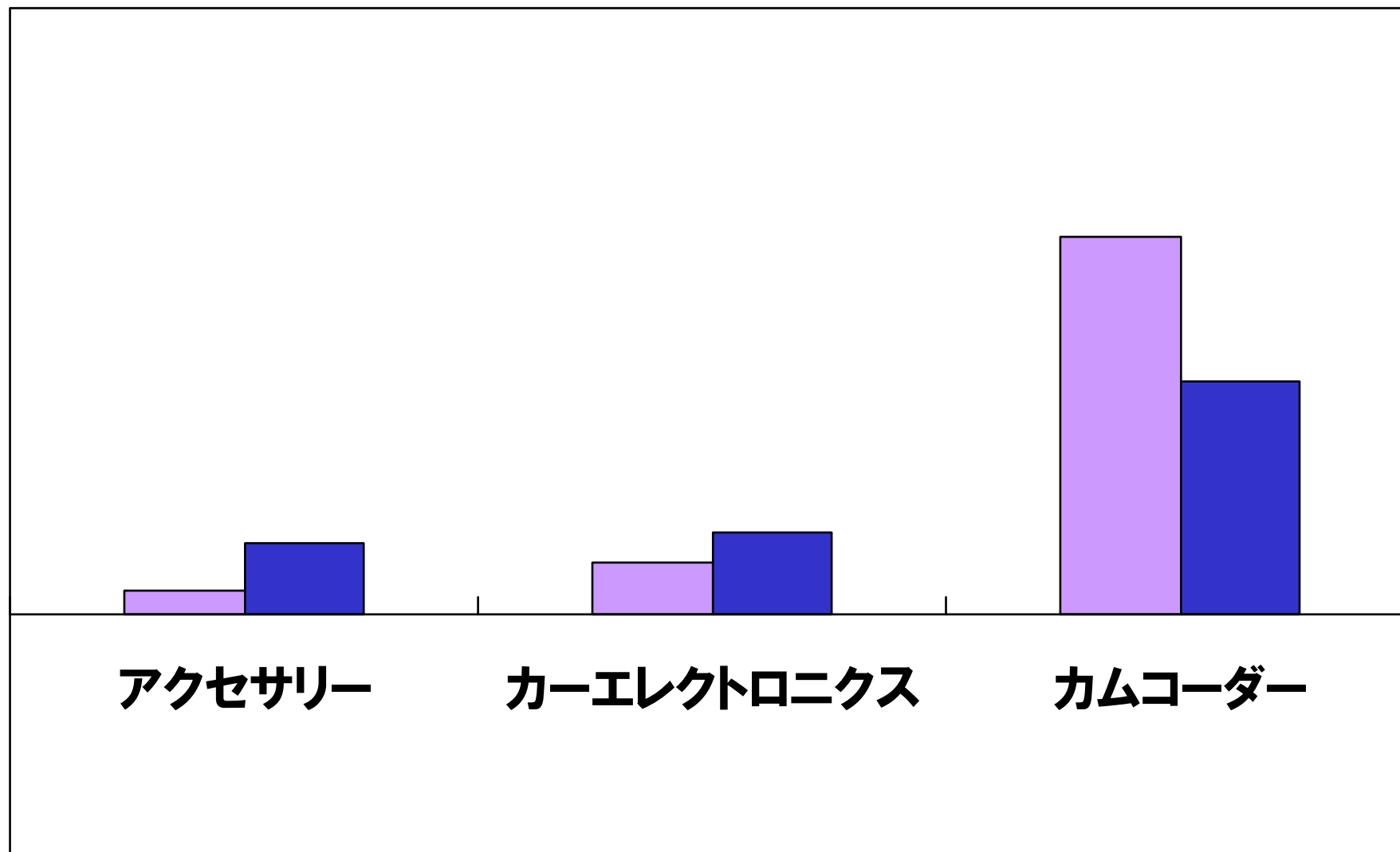
07年度第1四半期
営業利益 ▲63億円

前年差 +50億円

08年度第1四半期
営業利益 ▲13億円



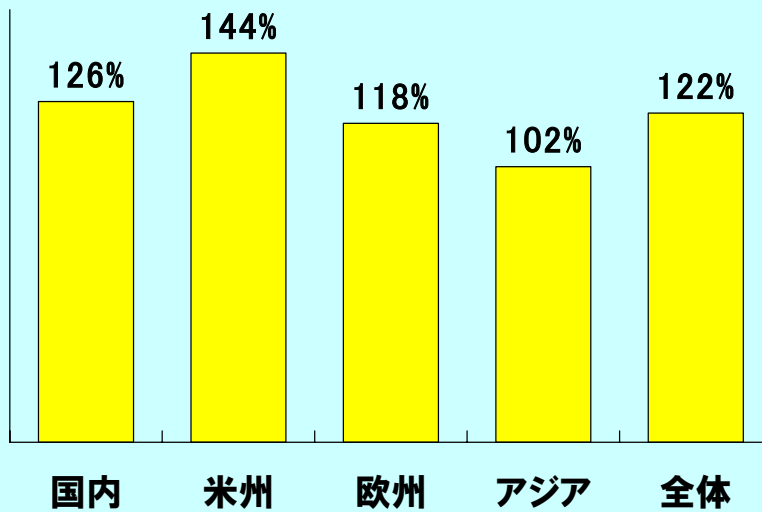




■ 2007/1Q ■ 2008/1Q

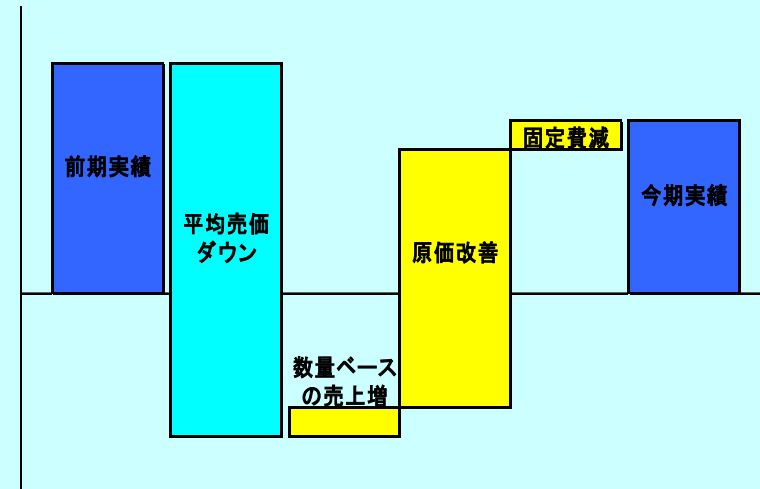
2008年度第1四半期カムコーダー事業の状況

HDDカムコーダーの台数前年比



Everio MG330の大ヒットで
米州ほか世界中で台数は伸長

前年対比営業利益増減要因



一方で売価は低価格化が進行
加えて旧型流通在庫対策実施

今後のカムコーダー事業の取り組み

1. 7月よりハイビジョン新商品を投入(GZ-HD30/40)

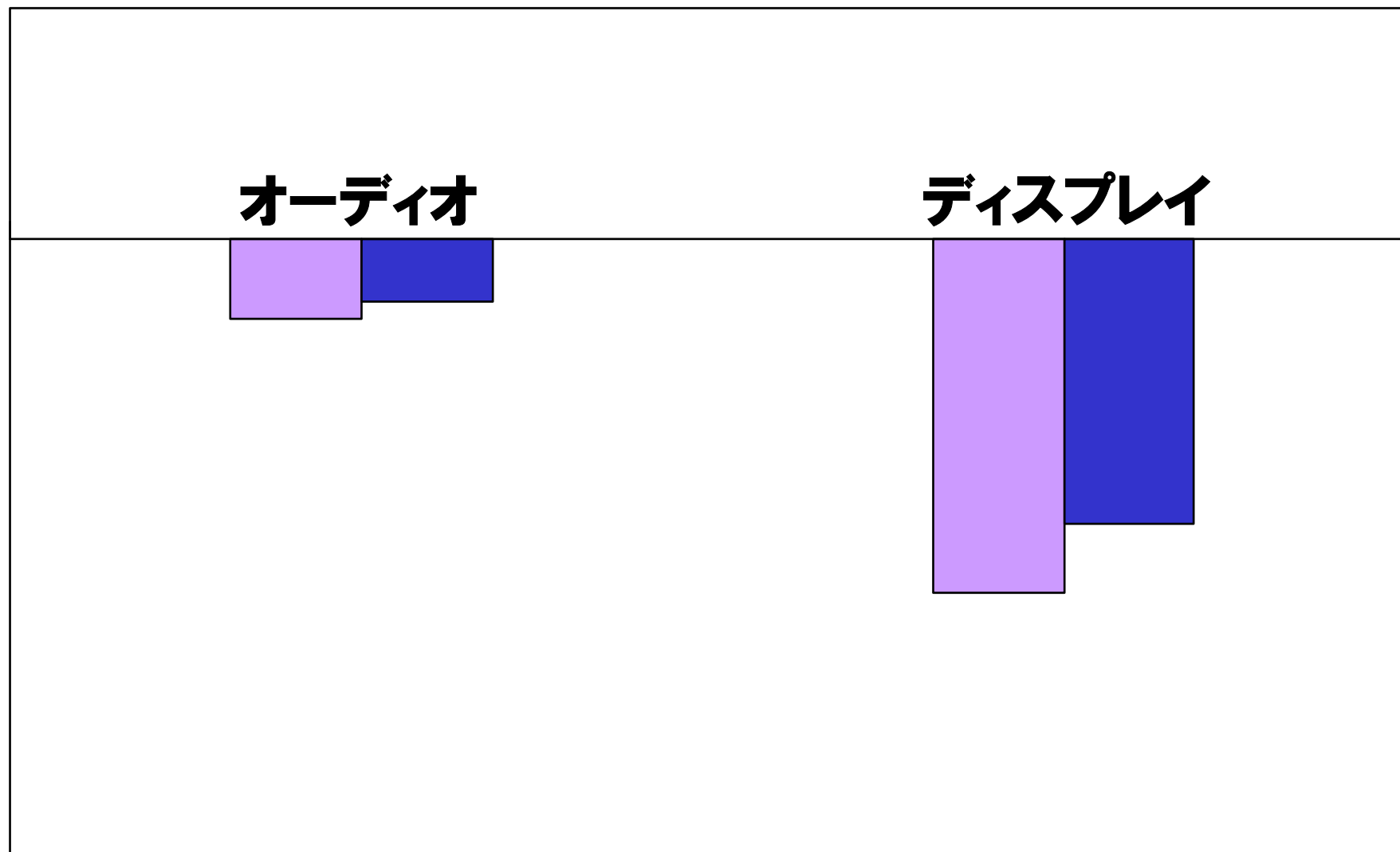
市場ポジションのジャンプアップを狙う

2. メモリーカムの発売

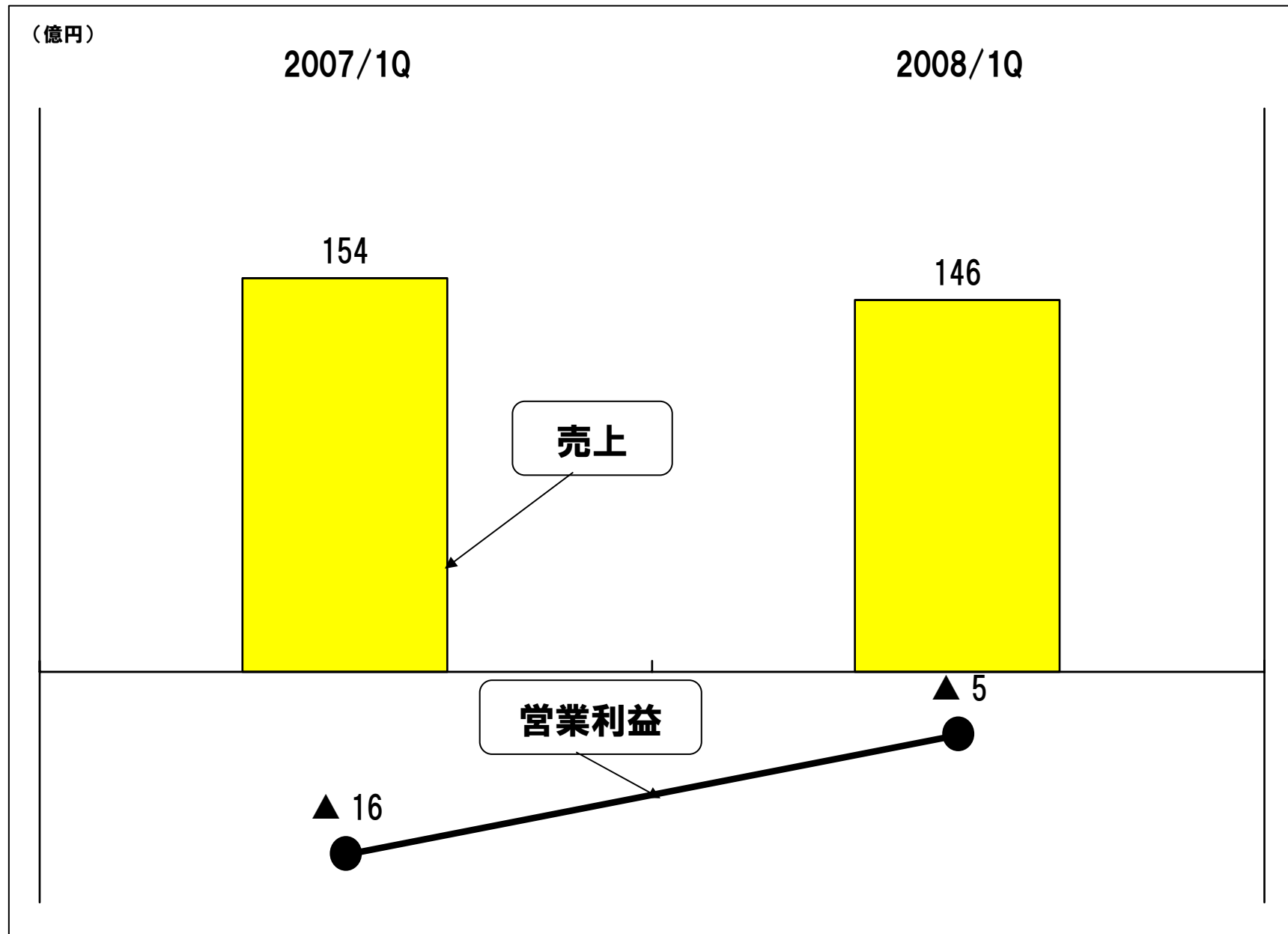
新規需要の獲得とDVDカムからのシェア奪取を図る

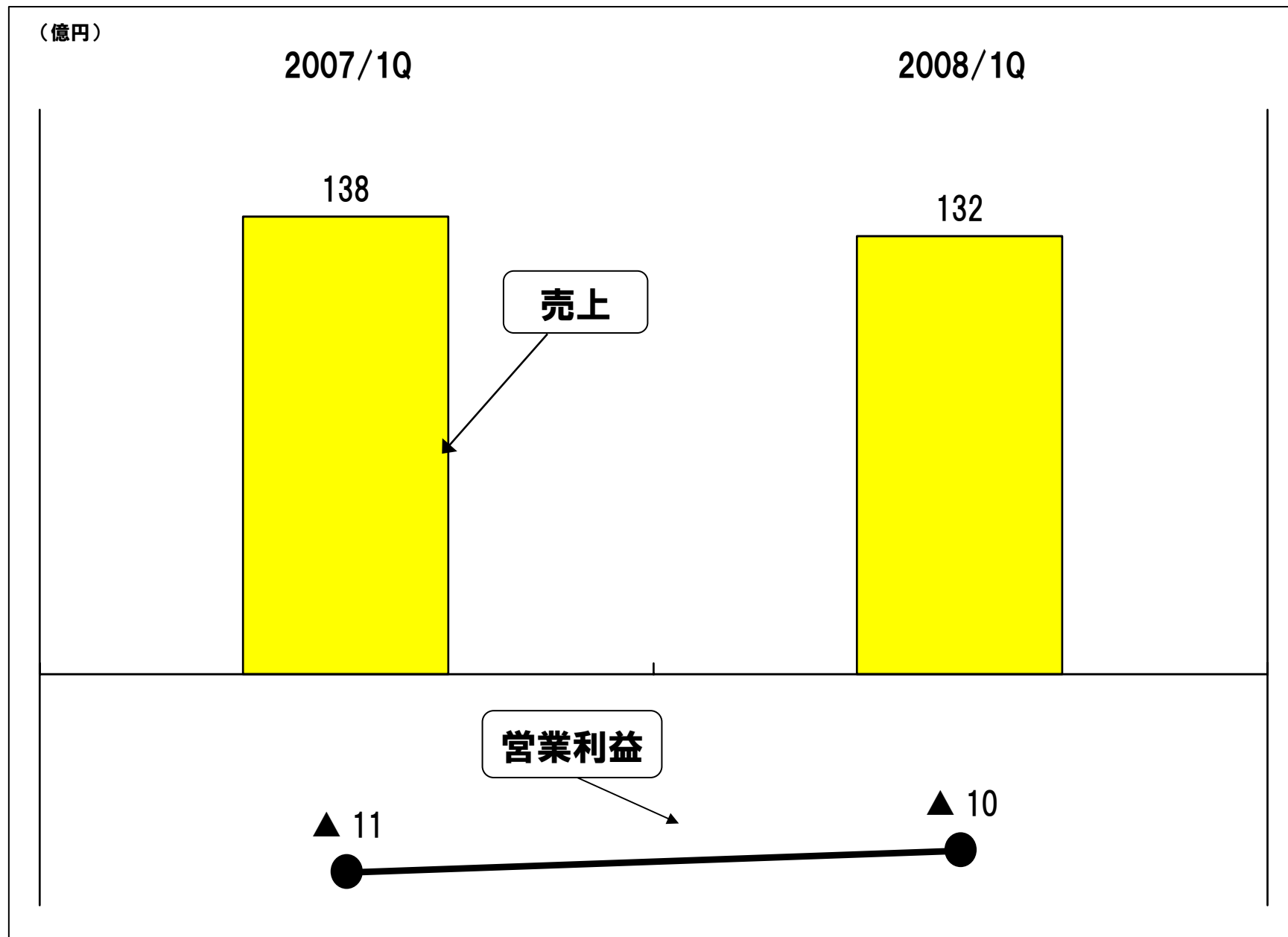
3. 第2四半期はSD・HDともラインアップが充実

CMも打ち一気に攻勢をかける



■ 2007/1Q ■ 2008/1Q





財務状況

(億円)	'07.3 (年間)	'07.6	'08.3 (年間)	'08.6	前年差
総資産	4,207	4,085	3,150	3,093	▲ 992
純資産	1,338	1,283	1,141	1,101	▲ 182
営業利益	▲ 57	▲ 63	33	▲ 13	50
総資産営業利益率(年換算)	▲2.7%	▲6.1%	0.9%	▲1.6%	4.4%

棚卸資産	(50日)	(60日)	(43日)	(53日)	(▲7日)
	1,038	1,059	785	786	▲ 273

社債	300	300	425	425	125
銀行借入金	905	996	271	366	▲ 631
有利子負債※	1,205	1,296	696	791	▲ 505
ネット資金	▲ 505	▲ 716	▲ 262	▲ 432	284

※リース負債は含まず

フリーキャッシュフロー	125	▲ 205	▲ 53	▲ 163	42
-------------	-----	-------	------	-------	----

設備投資	133	15	70	17	2
減価償却	168	42	163	28	▲ 14

※金型は投資・償却に含まず

期初発表(4/25)より変更はありません

	通 期			第2四半期累計期間			
	(億円)	見込	前年実績	前年比/差	見込	前年実績	前年比/差
連 結	売上高	5,950	6,584	90%	2,910	3,302	88%
	営業利益	1.3% 80	0.5% 33	47	0.0% 0	▲1.6% ▲54	54
	経常利益	0.0% 0	▲1.2% ▲80	80	▲1.4% ▲42	▲3.2% ▲105	63
	純利益	0.0% 0	▲7.2% ▲475	475	▲1.2% ▲34	▲12.7% ▲421	387



Victor・JVC

The Perfect Experience

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。